

日時:令和8年(2026年)2月19日(木) 10:00~12:00

場所:市役所 4階 政策会議室

出席委員:南島委員長、土山副委員長、寺見委員(オンライン)、石丸委員、上月委員、中川委員、田中委員

欠席委員:岡委員、白井委員

1. 開会

委員の出席確認・会議の成立

委員 9 名中7名の出席があり、会議の成立を報告。

2. 議事

議題1 令和7年度行政評価の振り返りと令和8年度行政評価について

【事務局から説明】

令和 7 年度の内部評価(施策評価・事務事業評価)と外部評価(総合戦略の評価)の振り返りを行った。

令和 8 年度は、令和 7 年度の評価に加えて、事務事業評価のピックアップ評価を外部評価(行政評価委員会)で取り扱う案を提示した。

委員長

それでは、ただいまの説明について、意見、コメント等を順次お願いする。

委員

「ピックアップ評価」については、市長の言及や予算の大きさ、多角的な意見が必要なものなど項目選定の理由がわかる評価基準を示してはどうか。総合戦略・施策にもそれぞれ目標(KPI)があり、例えば目標と実績との乖離が大きいものは進捗が悪いので評価するなどの定量的な判断基準が必要と考える。先ほど、予算の話もあったが、予算も何らかの方針や理由で査定・議決されているはずなので、その背景となる審議の内容も、評価基準を設定する上のヒントになるのではないかと思います。

委員長

重ねての確認にはなるが、事務局からは、施策評価の市長との対話で言及があった、「宝塚市の予算」で過去 3 年間のうち掲載された、各部局から要望があった、というのが現在示されている状態だが、何を足せば良いというご意見か。目標との乖離、他には何かあるか。

委員	「市長との対話で言及があった」というのは結果であり、何故言及があったのか？理由があるはず。どのような意図で言及があったのか、何故予算が大きいのかももう一步踏み込んだピックアップ評価に至る基準と理由説明が必要であると思う。
委員長	市長がどういう意図で言及したか、何らかの意図があるということについて事務局の説明は可能か。
事務局	市長の意図としてよく示されているのは、施策の転換というのは一つのワードではないかと。例えばハーフマラソン大会事業は、運営にあたり職員の体制が厳しい中で持続可能性を探るために、運営の在り方について研究する必要性について指摘がありました。あるいは、医療費の助成に関する制度なども、単に無償化するというのではなく、施策の効果検証は必要であると思われる。委員がご指摘のとおり、行政評価において一定の目標に従って事業評価を行っているが、目標設定等の評価は担当部署が行っているため、外部評価を実施する場合は、目標設定内容の部分から議論いただく必要もあるかもしれない。
委員	市の総合戦略・施策は、最終的に人口増加、市民の平均寿命延伸、宝塚市の経済効果などの成果数値に結びつくと考え。例えば、先ほどのマラソン大会の話でいえば、大会を辞めることで関係人口が減るのか、増えるのかや、大会は市民の健康増進にあまり効果が無いから辞めるとか、そういう判断軸があったのではないかと。市民サービスにどれだけ価値提供したかというところで判断すべきである。雇用創出・産業育成などを通じて、市が働きやすく住みやすい場所となり、結果として人口を増やしているのかなど、指標に基づく施策の評価と議論が必要ではないか。
委員長	まとめると、市長と各部長との対話の中での言及についてはその中身を詳しく示すこと。それから宝塚市の予算の過去3年間で触れられたもの、各部局からの要望、そこに加えて指標との乖離、目的目標との乖離というところを材料としてみてはというところで留めておく。方針転換という観点をどのくらい委員会として持ち込むかはペンディングとしたい。
委員	ピックアップの検討の部分の、施策分野1番から6番の部分について、どこにしても決算額プラス人件費となるが、人件費が今後下がることがないんだろうなと思う中で、少子高齢化の中で人口減少していくと、本市も翌々年には予算が組めないくらい財政が悪化しているという話を聞き、多くの人がショックを受けている。そこで、どのような事業予算が削れるのかという話も、地域においてもすごく話題になる。以前より「かけはし（市議会広報）」で市議会の情報も隅々まで読まれるようになってきた。そのあたりで、説明がつく広報の仕方は大事。市長が対話ひろばを開催されているが、参加されている方は、行政への知見や意識が高い方であって、参加されていない方は、どうやって行財政改革が積み上げられたのかわからない。そこは市民の目線で考えると大事なことかなというふうに思う。 例えば4番の私立保育所に関する事業は、保育実施事業も統廃合が進んでいるため、その数が減った分、じゃあ職員の数が減るのかとか、人件費がすごく大きいと思うのでそこを減らして、その代わり新たに統合した保育園はこういう目玉があるんだということで予算を上げて

いけたら魅力が上がるのではないかな。

委員長

私立保育所の助成金の話に言及があったが、事務局から何かコメントがあるか。

事務局

私立保育所に関する施策については、実は近隣市であっても結構助成金の仕組みが違っており、当市独自の助成金があることも担当部署より聞いているところである。その中で、財政が非常に苦しい中で、国の助成金をできるだけ活用できるような形で補助のあり方を考える必要があるというふうに考えている。例えば保育士の人件費が上がっている中で、補助単価を見直さないといけないことが課題としてあるものの、単に上げるだけでは事業費が膨らむ一方であること。しかも今後、子どもの数が減っていくということが見えている中で、保育所のあり方というところを、もうちょっと広い視野で考えていくことが必要だといわれている。

委員

今、保育所の話があったと思うが、私は宝塚市の保育所の設置に関して、現在も関わっていて、非常に複数の視点が入っているので、今の事務局の説明もよく理解できた。しかしもっと現場サイドでは、その補助金の問題もさることながら、地域ニーズの問題と設置の問題と、それから保育所以外の認定こども園や幼稚園がまだ現存しており、そのあたりの相互調整がかなり市町村によって特徴があって難しい。

行財政改革において何かを潰すというのが適切ではない場合もある。だから、本来ならば一本化を図ってしまえば、予算は減らせることができるだろうと思うが、それをすると、例えば保護者の方々でも幼稚園志向型の方もあれば、保育所・認定こども園志向の方もあったりする中で、基本は市民中心であると思うので、市民のニーズにいかに応えるかということを考えると、そう簡単に判断ができないこともある。また、保育所、認定こども園、幼稚園間の問題もある。

その他、今の事務局案で言うと、ふるさと納税がピックアップされているのはどうしてなのかと思った。他の市町村ではそのふるさと納税により、むしろ税金がかなり取られていってしまうというように悩みを抱えている自治体もあると聞くのでその辺はどうなのかなということを少し思った。

また、3 番の福祉の充実安心ということに関して言えば、乳幼児と自立支援はもちろん大事だが、今日的なニーズ、例えば SDGs のことを考えれば、ヤングケアラー問題であるとか、人間は赤ちゃんから老人までいるのであり、ここでは乳幼児が中心になっているのはとても嬉しいことではあるが、ちょうど中間のところの若者支援のところも今非常に課題になっているので、そういうところであるとか、高齢者のことは以前から取り組まれてますけれど、それぞれの世代の人たちを視点に置いた評価をされた方がいいと思った。

それから、放課後児童クラブのこと、給食、こども総合相談事業、この辺はもう私大事なことだと思うので、ぜひぜひよろしく願いしたいが、加えてこれからの課題を考えたものも入れた方がいいと感じる。具体的には学校教育、幼児教育、学校教育全部の体制の変化が起こってきていて、例えば小学校のクラブ活動が地域で行うことになり、今までと異なった体制で行われているところの評価の視点運用が必要なんじゃないかなと思う。そういう意味で 3 と 4 に関して言えば、持続可能な本当に大事な子供も少なくなり、高齢者も増えるけれど、そういう少子化社会、あるいは人口減少時代の中で、どのようなことを維持し、発展させなきゃいけないのかなという視点も必要なのではないかなと思った。ユネスコや SDGs の目標も照らし合わせて取

り組むべきではないかと思った。

委員長

具体的なことをお聞きいただいたので、まずはふるさと納税について事務局から説明をお願いします。

事務局

ふるさと納税については、そこまで深い議論ができておらず、施策分野のⅠは、すべての施策に波及する施策であり、評価になじまない事業も結構多くある分野である。その中でふるさと納税推進事業が評価対象事業であり、かつこの事務事業としてのC評価ということで、これはいわゆるその納税目標に達していないというところでの評価であることからいれさせていただいた。

委員長

C評価であることが理由だとのことである。それからヤングケアラーは総合計画に言及があるか。

事務局

総合計画のところではないが、市長と子ども関係の部署において、対話を行って、そのようなヤングケアラーの問題があることは認識しており、ひとり親世帯への支援もおこなっている。

委員長

こちらの評価は、総合計画に基づく施策の評価を取り扱うという建付けではないか。

事務局

特記した言及がある訳ではないが、おそらく「児童福祉」において、「すべての子どもと家庭への支援」で、「様々な困難などで配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実を図る」というような施策があるので、そこに含まれるものとして評価をするということになる。

委員長

総合計画にまず書いてあるかどうかというのが第一の視点で、その第二の視点は、市長との対話において言及があったかどうか。そして宝塚市の予算で過去三年間言及があったか、各部局から要望があったかというところで整理できるかと思うが。

委員

補足すると、ヤングケアラーという言葉を使ったのは一つの例で言っただけで、要するに今の総合計画の中で言及のあるひとり親家庭とか、ヤングケアラーとか、自立支援事業がそこに上がっていますが、それらはその中に含まれてませんよね。そういう様々な多様な家庭の支援ということに関する評価についても入れるべきだということであり、結論としては、総合計画の中で挙げられていることと勘案して評価の視点を決められたら良いと思っている。

委員長

例えば部活動の地域移行事業は総合計画を策定した段階では登場していなかった、かつ教育委員会の所管であるが、市長部局で何か取り扱っている部分はあるか。

事務局

地域移行は、事業化は次年度からの事業であり、評価するとすればその後になる。かつ、今委員長がご指摘のとおり、教育委員会の所管事業を評価する際は、教育委員会との調整が必要だという認識である。

委員長

では、改めての整理であるが、本委員会ではこれから予算化されるものをレビューするもの

ではなく、これまでやってきたことが有効であったかを議論するという建付けで理解した。

委員

今回、市長から重要な事務事業という形で示されたのは、昨年までやっていた行政評価から考えると、やりやすいかなというのは正直思う。というのは、昨年まではなぜこの事業を評価するのかというのがあまりにも分からなかったというのが疑問にあったが、今年はそこが示された。ただ先ほど指摘があったように、なぜその施策がピックアップされたかっていうことを明確にしていきたいのと、もう一つは事業の目的の整理。今ありましたハーフマラソン事業は、私自身は結構出ているのだが、何故それをやってきたのかということである。例えば職員の配置や費用の問題であれば、ふるさと納税に絡めて財源を確保する地域もあるし、何のためにその事業がやられてるかは、一つ明確にしていきたいなと思う。

それと、ふるさと納税についての事務事業が何故Cなのかということもあったが。

委員長

目標額に達成しなかったことが理由とのこと。

委員

であれば、ふるさと納税自体はもっと集めていこうという意思があるということは、税金に対して、もう少しそこを補っていこうという要素があるのなら、事業費も増やすべきではないか。例えば事業費が大きいところを選ぶところとしてはいいことだと思うが、縮小を目指すようなことも多いのではないか。

どちらかというと税金を増やしていこうという視点から言うと、もう少し事業者というものの、それからそういうものをもっと増やせないかとかいうような視点も含めて選別していただきたい。特に私は、中小企業との関わりが多いので、そこで一番言われるのは、宝塚市は、やっぱり事業がしにくいエリアだということが一番多くて、施策が福祉に寄れば、税金が苦しくなるというイメージだ。そういう意味では増やすという意味で、ふるさと納税が、その事業者の振興により、税金を増やしていくという施策にも力を入れて欲しいと思う。

委員長

ふるさと納税から税金全般の話になったが、事務局から見解は。

事務局

ふるさと納税は、拡大だけが答えではなく、やらなければ税金が減るが、やりすぎても経費が莫大に出ていくため、この人口規模に合わせて何が一番いいのかっていうところは議論の対象になってもよいのではと思っている。

委員

では目標値はどのように考えればよいか。

事務局

曖昧な可能性もあると考えている。そういった意味では選定の項目に上がっても良いと考えている。選定の基準について3つの視点が議論されているが、3つでは難しいということか、あるいは3つの視点はいいが、部分的におかしい部分があるというご意見なのか。

委員長

交通整理すると、今出ているご意見は、市長との対話の中で言及があった事業、宝塚市の

予算の過去 3 年間の言及があった事業、各部局から要望があった事業に加えて、目標とその実績の乖離が大きなものがあったかもしれない。いずれにしても理由を明確にという所まで話は来ている。

今の委員のご意見は、市内中小企業も、もう少し事業のしやすい宝塚市というのを作っていくべき、その結果として税収が上がるってことを目指す、さらにその中でふるさと納税も上げるという視点も重要ではないかという、こういうコメントをいただいたのかなというふうに思う。ふるさと納税の話だけを言及したわけではなく、事業のしやすい宝塚ってことをもっと目指すって観点からコメントをいただいたと考えているので、ふるさと納税だけの説明では苦しいかと。全体に関する政策、いろんなところにまたがる話だと言える。

委員

あとは、ハーフマラソンのように、例えば費用がかかるものの、当初やり始めた目的が多分あって、その目的に対しての効果があって、効果がなくなったからやめるというようなところっていうのもあるはずである。そういう部分、ただ職員の配置が大変とか、費用がかかるとかだけではなくて、費用対効果を含めて評価を行うべき。

委員長

候補として挙げたことは是とするということと理解した。レビューとしては政策の目的、目標や、もともと設定がちゃんとしていたのかということと、相場観というはあるだろう。例えばこの前、京都マラソンがあったが、開催に 7 億円ぐらいかかっており、1 万 6000 人ほど参加があった。あれも市役所の職員が大量に出てボランティアで参加をしていたとのことで職員負担が重いという声も聞いている。持続可能性を考えると、実行委員会形式でもっと市民ボランティアが集まらないと維持できないという話もあるかと思う。そのためには有名な選手を呼んでこないといけないとか、いろんな仕掛けづくりの話もあるかと思うが、全体にレビューをどこかでやったのかということ、おそらくはしていないので、ここでレビューをしてはどうかという話になっていると思う。だから、そういう意味では、提案とコメントは一致しているので、レビューしていいんじゃないかということでもとまると考えている。

委員

今の議論は、この行政評価委員会、どの事業を評価していくか、ピックアップしていくかということだと思うんですけども、基本的には総合計画があって、それを達成するために戦略を推進していくってところを見るということだと思うので、そこに基本的に大きく影響のあるものをやっぱりちゃんと評価するべきだなと思っていて、その中で影響あるということていくと、もちろんその市政を運営していかないとけないところもあると思うので、予算がもちろん大きいものは当然あり得ると思う。本当にそれでいいのかということは、一つ議論の対象になってもいいんじゃないかなというふうにも思う。

ハーフマラソン事業の話があったが、手間はかかるが本当にこうやるべきなのかどうか、結局その計画を達成するために施策がつながっているものなのかどうかというところが、それで本当に議論が必要なのであれば評価すべきだと思うし、これまではリンクの度合いがあまり見えなくて、評価基準が見えないという課題があったと思う。そこが分かれば、じゃあこれを評価しましょうというところが言いやすいかなと思うが、そこにちゃんとつながっていて、かつ大きく影響のあるものであればいいんじゃないかなと思う。あとは、本当に施策自体がこの計画に対して本当に影響あるものなのかどうかというところもわかりづらいとか、KPI とか KGI 自体も正しい設定なのか、そこにちょっと疑問があるものもあっていいかもしれない。市長との対話で、どのような過程でピックアップされたのかわからなければ、コメントしづらいと

も思う。

委員長

ハーフマラソン事業について、事業目的をどれくらい整理されているのかというのはあるかと思う。例えば京都だと、外国人の方が沢山いて、外国人ランナーの方もおられる。それから、京都のいろんな物産をマラソンの途中に食べたり、お店を出したり、あるいは宣伝したりとか、事業規模が大きいのでテレビで扱ってもらえる宣伝効果がある。同じことが宝塚市であるかということ、全然文脈が違うので、宝塚市なりの意味を持たせないといけない。そこが整理されているのか、近隣市がやっているからやる事業というものではないと思われるし、何か宝塚市なりの意味がちゃんとあるのかそれが投下した予算に見合うだけのものがあるのかどうかである。そういう議論ができればよいのか、ということていかがか。

委員

やはり議論においては、事業に一定の指標があってこそ、具体的な評価が可能になると思う。

委員

「ヒト、モノ、カネ」は手段であり、もちろん予算の制約があることはわかるが、事業の目的をはっきりさせるべき。手段と目的の議論が逆になってはいけない。予算が無いからこれだけカットしたい、という前に、マラソン大会をはじめた当初は宝塚市民の健康増進だとか、何らかの理念などがあるはず。それら目的や指標に対して実績が下がって来ているから辞めるというのはわかる。しかし、人がいないから、予算がないから辞めるのであれば、本来の目的、例えば市民の健康増進が損なわれるということになる。辞める判断をする前に、これらの関係をはっきりさせておく必要がある。

委員長

まとめると、目的と手段の関係が不明瞭なもの、あるいはその目的の設定が過剰あるいは過少なもの。市民に対しての説明責任が担保できないと思われるものと委員会が判断したもの、というところで、中身の部分で決めるべきというのが指摘の本質であると思う。

事務局

判断基準として入れていきたいと思う。

委員長

行政評価委員会として諮る際は、客観的な基準で判断した方がよいということで整理できたかと。

委員

たとえば、事務局や経営層で問題だと考えたことも、担当部局と認識のずれがあることもあるため、例えば担当部局から提案型で事業を選定した方がより良い議論につながることもあるのではないかと。その際、どのような問題意識で外部評価を望むのかを理由書をつけてもらい、どういう目線で評価して欲しいのか、何をチェックして欲しいのかを書いてもらい、判断するということがよいのではないかと。

委員

一点挟ませてもらうと、先ほど委員長さんが、あの、とてもきれいにまとめてくださって、あのご意見に賛成です。根拠の見える評価の仕方には大事だと思う。ただ、保育福祉の分野においては、今の成果指標は、評価項目がまばらに出ているように感じている。人口減少・少子高齢化の社会において様々な家庭・世代が幸せになるよう、ウェルビーイングを向上させるため色々な指標は取り上げて欲しいとは思っている。ピックアップ評価とのことで、全部を網羅することは

できないが、このあたりは自分でも検討していきたい。

事務局

先ほど委員から指摘のあった各部からの提案については、実施してみたいと考えている。また、次年度からピックアップ評価をするにあたり、限られた日程で取り上げられる事業をどうするかは今後精査していきたい。今後意見があれば随時事務局までいただきたい。

委員長

それでは本件は一旦ここまでとする。

議題2 令和8年度 地域未来交付金(地域未来推進型)(旧第2世代交付金)事業について

- ・事務局から、地域未来交付金(地域未来推進型)の説明を行った
- ・地域未来交付金活用事業として、令和7年度からの継続事業と、令和8年度申請中事業の説明を行った。

委員長

ただいまの説明で一点確認だが、申請中の交付金額は何円くらいになるか。

事務局

総事業費が約1億1600万円程度なので、半額程度となる。

委員長

すなわち、5,000 万円程度は認められるとありがたいということになるが、地方創生の交付金事業について国が予算を削っている状況もある中でどうなるかはわからないが、申請中であるということ。事業としては、これは市単独事業でもやるということなのか。交付金が全額認められない場合、どこまでフルで実施するのかという。

事務局

令和 8 年度新規事業に関しては、企業版ふるさと納税の寄付があり、今後も事業を積極的に PR していくことで、仮に交付金がつかなくても財源の確保はできそうです。その点も含めて事業実施は決まっております。

委員長

今後、手塚プロとも連携して実施していくとのことで、コンテンツとしても大きくなる可能性があるので、上手くやってもらえるとふるさと納税の収入の方が大きくなるかもしれない。各委員からコメントをお願いします。

委員

特殊な話になると思うが、大阪万博におけるオーストリア館で展示されていた、葛飾北斎の絵が裏側に描かれたベーゼンドルファーのピアノを 5000 万で姫路市が買い取り、それを音楽ホールに置いてお披露目のコンサートが開催されたとのことで、ピアニストの清塚信也さんが来るとのこと。普通そういうシチュエーションだったら、入場料で最低 5000 円ぐらい取られるが、1500 円で売り出され、すぐに売ってしまったという話を聞いた。姫路市と宝塚市で言う共通点はあると思う。ウィーンの 9 区と宝塚市は姉妹提携を結んでいるのだが、現状どのような状況かと担当部署と話をしたところ、確かに交流は少なくなっているが切れてはいないということだった。やはり音楽の街、歌劇の街宝塚っていうのは大きなポイントだと思う。宝塚とい

うネームバリューは全国的にもあると思うし、ベガホールでイベントを開催するときに、多くの人がたとえ 1 万円のチケットを支払ってもそこに行きたいという思われるような要素は持っていると思う。また一方で、お金をかけずに現存するものはあるはずである。

そこを活かしきれないのは、例えばお金がないからとか、人件費高いとか、できない理由ばかりではなく、こうすればできるっていう視点があれば、もっと知恵を絞る時期かなというふうに私は思う。

委員長

宝塚は他市と比べてもパワーコンテンツを複数持っていると思うので、それを活かしてほしいという意見だったかと思う。交付金の話もお伺いできればと思う。

委員

基本的なことを質問するが、地場産業支援関連事業は宝塚市では難しいという趣旨で説明があったかと思うが、山本地域の植木産業は地場産業ではないか。

事務局

説明の趣旨としては、過去の地方創生交付金のような幅広い採択ではなく、地場産業支援に絞られているということを申し上げた。また、山本地域の植木産業についてはこれまでも地方創生交付金の活用実績があり、既に実施した事業には充てられないというルールもある。意図としては、申請できる分野の幅が狭まった印象を説明したというのが意図である。

委員

本事業は市の意気込みが感じられ、積極的に進めて欲しい。特に去年の総事業費 1900 万円と比較して、新規事業は 1 億円以上で計画されており、守りだけでなく、攻めの成長投資は必要であると思う。高市政権が掲げる成長戦略の中で、コンテンツ産業クラスターは、新たな概念と思う。

IT・アニメ・ゲームといったコンテンツ産業は宝塚という住宅・文化都市に見合った産業投資であり、大きな工場用地もいらないし、良いのではないかと。オープン・オフィスとITがあれば、クリエイターを誘致して空き家に住んでもらうようなこともできると思う。要は手塚治虫生誕100周年記念事業にかけて MICE による誘客や事業、産業を誘致して欲しい。最終的には2028 年がゴールではなく、事業誘致に向けた一つの起点になってほしいと思う。幸いに今、AI やデジタル技術が急速に進歩しているので、そのような従事者を集めて、温泉・歌劇・手塚の「三本柱」と絡めてやりたい。商工会議所としても、今後は市の協議会活動などに参加し、地域の観光協会等の主体を巻き込んで話をしたい。3 月 11 日には県下の商工会議所と斎藤県知事や県議会との懇談会が予定されている。斎藤知事は手塚アニメのファンで、火の鳥やブラックジャックも好きだと聞いている。県にも多くの漫画家の方がいらっしゃる。そういう力を宝塚と連携し、キラーコンテンツにして盛り上げていきたいと思う。これは後押ししますので、よろしく願いたい。

委員長

県もフェニックスを模したキャラクターを色々と使われているし、協力していただきたい。

委員

質問としてだが、包括連携推進事業について「住みたい、住み続けたいまち創出プロジェクト」の中で、その KPI の設定がどう反映されているのか見えづらいのではないかと。

また、広報支援業務事業について、確かに広報力は課題であると感じており、宝塚には長所が沢山ある中で、どんな支援があって住みたい街なのかと言われた時に、すぐ出てこない部分でいうと、確かに必要だと思う。ここで事業を進めるにあたりどう効果がデザインされているか

が気になる。3 つ目として手塚治虫生誕 100 周年記念事業もすぐコンテンツを生かしてやっていくべきだと思うし良いことだと思うが一過性ではよくない。

事業としては 3 か年度と観光コンテンツとして引き続き繋がっていくために、政策をどのように考えているかお聞きしたい。

委員長

今のご指摘の内容を、実際の行政評価で議論いただく流れになると思う。

事務局

今仰っていただいたとおり、包括連携事業と KPI 評価の関係については委員会の方でご意見いただければと思う。手塚 100 周年記念事業については、ご指摘のとおり、100 周年だけでなくこれを契機として、マンガやアニメの聖地化に向けた土台づくりとしたい意図がある。

官民連携の協議体も作っていく想定があるし、3年で解散ではなく、それを活かしながら、今後の新しいコンテンツなど、クリエイター排出のための仕組みであるとか、そういったいろんな施策にも展開できると考えている。

委員

色々な取り組みをするとのことで、先ほど他の委員の話にもあった通り「宝塚・手塚治虫があって華やかでないわけではない」というふうに思っており、他の自治体と比較しても長所であると思う。国のクールジャパン施策が中々上手くいかないのは、作品に対する愛情、クリエイティブなことに対する尊敬が無いからではないかと考える。人やお金を集めることを一義的に捉える方法は、底が浅く見られてしまう。

とりわけ手塚治虫氏のご家族がそのコンテンツを守っているというところで、それは宝塚歌劇も同様だと思う。宝塚市民の方で親子 3 代宝塚ファンという方も知っている。

逆にこれまで活用できていないというのは、歌劇や手塚プロのクリエイターとの関係性がまだ築けていないのではないか。

なので、今はとても大事にしなければいけないと思うし、歌劇にはハラスメントの問題もあったが、やはり本当に独特の世界観がある。そして沢山の世代に愛されているコンテンツであるため、そうしたものに対する関係性とか尊重をベースに展開していくことが必要である。

委員長

他に意見等はあるか。

事務局

ピックアップ事務事業評価のところで、施策分野の大分類は、1 年度あたりで最低一つは入れておくべきだと思うか。施策分野によって、その時に取り上げたいものに偏りはあると思っている。

委員長

そこは基準の持ち方、設定の仕方によると思っている。

事務局

了解した。

委員長

あとは、少なくとも数年に一度は、各部局 1 つは当てる必要があると考えている。全くあたらない部局があるのはよくないと思う。

委員

私個人としては先ほどの質問でいうと、各項目で何か一つ網羅しておいた方がいいんじゃない

ないかなと思う。総合計画で6つの大項目すべてが必要だと定めている以上、とりあげない大項目があるのは良くない考える。

事務局

各部局最低1つと考えると20事業はあるとは思うので、そこは1年度あたりに取り上げられる数のバランスをふまえながら、委員長と調整したいと考えている。

委員

時間の制約があるので、市の重点課題や方針を設けて評価を実施しても良いと思う。

委員長

それでは本日の議論はここまでとしたい。その他事務局から連絡事項等があればお願いする。

事務局

本日で、一旦今年度の行政評価委員会は終了となり、色々なご意見を頂戴し有難く思う。議会でも指摘されているが、本市は事業のビルドは多くおこなってきたが、中々スクラップができておらず、結果財政難につながったと感じている。

市長も何度か言及しているが、バラマキ型から、一人一人に本当に必要な自立に向かった支援に政策転換したいという思いがある。次年度はその辺りも含め議論いただきたい。

委員長

ありがとうございました。

4. 閉会